

# 平成24年度予算に対する

# 各会派の見解

## いまこそ地方自治体の役割を發揮せよ

日本共産党議員団

中央部防災公園拡張用地の取得や、高齢者肺炎球菌ワクチン助成の実施などは評価できます。しかし、就学援助基準の引き下げや福祉タクシーの削減、障害者通所施設の利用者健診の事業者負担の導入、地域生涯学習館の廃止など、福祉・教育施策の廃止・削減・負担増を強いる「事業見直し」が予算に組み入れられたことは問題です。区民税と特別区交付金等が減収となつていますが、これ自体は区民の責任ではありません。国・都の失政と景気悪化から区民生活を守る地方自治体本来の役割からみて、一層の基金の取り崩しによつて区民生活を支え、福祉・教育・防災施策の充実を図ることが何より必要です。

## 将来負担軽減のための政策遂行を

自由民主党議員団

平成24年度一般会計予算は生活保護費等の扶助費や医療介護のための特別会計への繰出の歳出増加が続く一方、基幹収入である特別区税、特別区交付金等の大幅な減少による歳入不足を補うため、財政調整基金57億円を繰入れる大変厳しい予算となりました。

この非常事態を乗り切る為の大幅な事業見直しの中、我が会派が求めた区民の安全安心に必要な待機児対策、摂食嚥下機能支援事業や高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種への助成、産業振興施策の実施、課題を抱えた地域支えあい・お買い物ポイントの廃止等、予算に反映されたことは大きく評価します。我が会派は、予算審議を通じ厳しい

財政下、事務事業の効率的執行を引き続き行い将来負担の軽減に努めることや、今後30年間で学校等区有施設の建て替えに1千億円以上の財源を要することを指摘し、施設の長期保全、再編計画と財源計画の策定を求めました。また、重要政策については、その理念・目標が執行時に歪められることのないよう、検証を徹底し、常に区民福祉の向上を念頭に最善の施策展開に努めることを強く求めました。中野駅周辺まちづくりの区庁舎配置や橋上駅舎の駅ビル化などの重要政策の見直しにつき区民・議会に対し十分な情報提供を行い、慎重な議論の末に決定されることを更に求めた次第であります。

## 区民生活を守り続ける不断の努力を

公明党議員団

東日本大震災から早くも1年。政府対応の遅さには苛立ちさえ覚えるが、国民挙げての絆や各国からの支援の連帯には胸が熱くなる。被災された方々の懸命な努力に報いるために公明党として支援を尽くす決意である。

24年度区の前算は、金融不安、円高、株安、さらに震災の影響を反映して税収減の予測のなかでの編成となった。厳しい財政状況下、区民生活を守る施策として、防災対策の施設整備、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種助成、待機児対策として公務員宿舎を利用した家庭福祉員や認証保育所の拡充、消費電力と行政コストを削減する区内街路灯のLED化等、我が会派の要望が実現

現の運びとなったことは高く評価する。一方、今後の事業展開や財源において、不明瞭なものについては十分な検証が必要であると指摘しておく。

区の基幹収入である特別区税は前年度比3・7%減、特別区交付金は3・2%減と21億円以上の減収との想定である。不足を補うために、財政調整基金を50億円余切り崩し、是正を図ったが、基金頼みでは、数年で枯渇を招く。減収のなか扶助費等が増え続ける歳出先行の時代が続く、歳出構造転換のため事業の見直しは避け難い。区民生活を守るとの一点を違えずに不断の努力を望むと同時に、公明党として区民の信頼に懸念に込めて参りたい。

## 前例や既得権に囚われない施策選択を

中野区議会民主主義議員団

平成24年度一般会計予算は1164億7800万円で、前年度に比べ4・6%の増となっております。これは公園用地の取得や耐震対策費などの臨時的な投資経費や扶助費の増、起債の満期一括償還の到来が主な要因です。一方で区の基幹収入である特別区税が1億円以上の減少が見込まれ、財政調整基金からの繰り入れが57億円と、大変に厳しい財政状況にあり、区としても財政運営上の非常事態ととらえています。

こうした中、我が会派が主張してきた未収金対策のさらなる強化や、スポーツ振興くじ助成の活用など積極的な歳入の確保、歳出では待機児童対策による家庭福祉員事業や区立保育室事業

の拡充、庁舎1階窓口の改善などは評価致します。今後は、超少子高齢社会への対応、いつ起こるか分からない首都直下地震への対応としての防災対策や、将来の小中学校の建て替え需要への備えを着実に進めなければなりません。そのためには、右肩上がりの生活保護費・医療費全般に関しては、様々な方策を講じて対応して行くことが不可欠です。また、政策決定過程における透明性と説明責任が必要です。

厳しい事業見直しを行いました、さらに前例踏襲や既得権益に囚われず、真に区民に必要な施策を厳しく選択し、痛みを伴う改革であるならば行政自ら身を削る区の姿勢を求めます。

## 聖域なき改革は、自らの意識改革から

みんなの党

平成24年度一般会計予算は、「新しい中野をつくる10か年計画(2次)」の推進と共に新たな課題に対応する編成となりました。

中野駅周辺の整備が確実に進められ、新しい「中野四季の都市」地区に「中野四季の森公園」が開園され、区内トップ企業の誘致も進んでいます。また、東中野駅前広場整備、西武新宿線連続立体交差事業等、「住みたいまち」であると共に「働きたいまち」でもある中野の実現に取り組んで頂きたい。

しかしながら、財政運営は不安定で、24年度一般財源充当事業費(歳出)676億円に対し、うち50億円を基金の取り崩しで補う事を予定しています。よる管理」の一層の推進を望みます。

こうした財政非常事態に対し、選挙管理委員会を含む行政委員会改革、13年度に英断した職員給与削減の手法に準じた公務員給与の削減をはじめとした、公務員制度改革等の行財政改革を進め、政治と行政自らが先頭に立つ改革者として、更に真摯に民意を実現していく姿勢を鮮明にしていくことを要望します。

今年度以降も前例に捉われず、自らの聖域なき事業の見直しの徹底を図りつつ、更なる区民サービスの低下を招かない事を要望します。同時に、区職員一人ひとりの聖域なき意識改革を進め、区政が進めてきた「目標と成果による管理」の一層の推進を望みます。